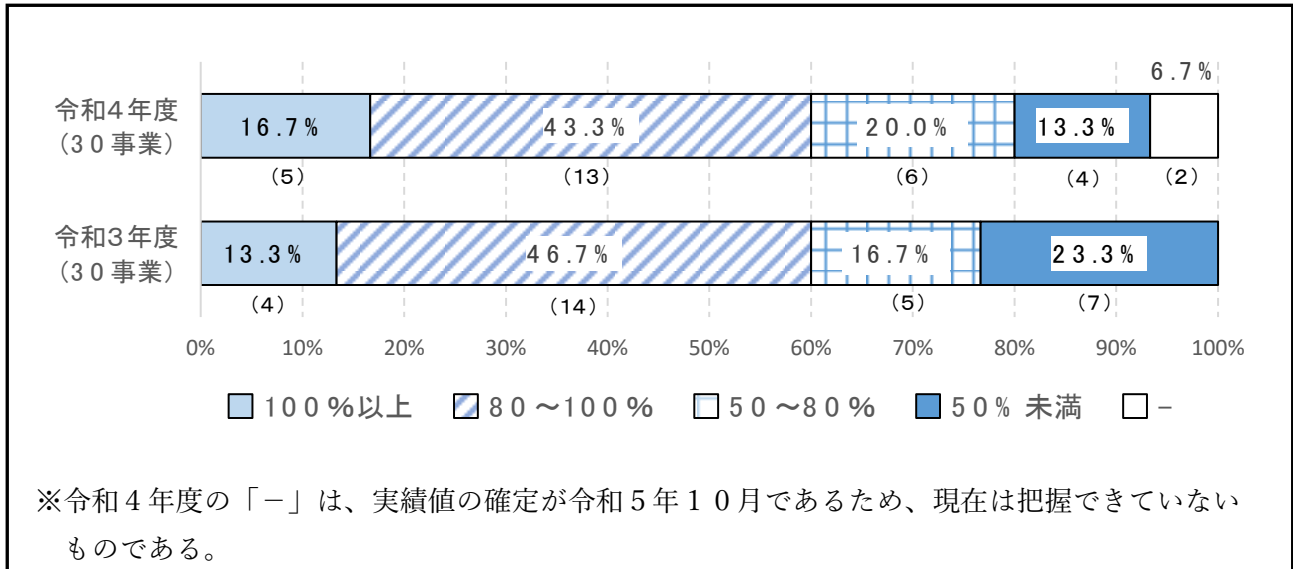


## 第8期高松市高齢者保健福祉計画の進捗状況調査結果

### 重点課題1 介護予防と社会参加の推進



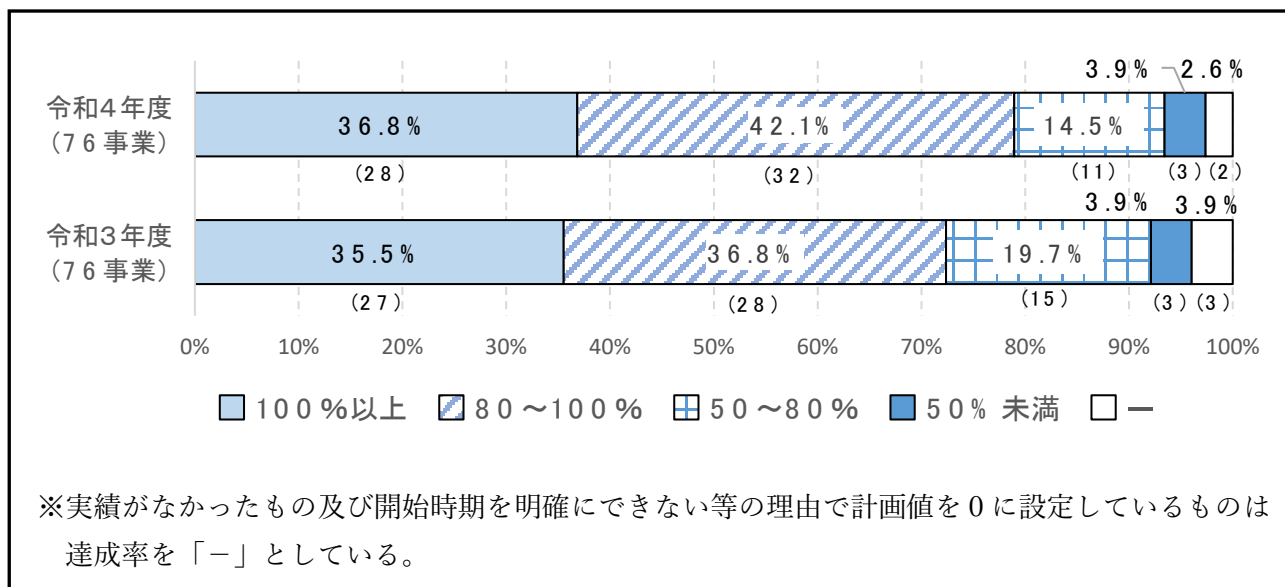
・達成率100%以上の事業が増加している一方、達成率50%未満の事業が減少している。要因として、フレイル予防等の介護予防事業の促進が考えられる。

#### ○令和4年度の実施状況（一部抜粋）

施策	実施内容（各課回答から抜粋）
1. 介護予防・重度化防止の施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「一般介護予防事業」では、運動習慣のない高齢者を対象に市内18会場で運動教室（はつらつクラブ）を実施した。また、フレイル予防講座を行うとともに、高齢者の居場所や市政出前ふれあいトークでフレイル予防に関する知識の普及啓発を行った。</li> <li>・「瓦町健康ステーション事業」では、介護予防の拠点として、高齢者を中心に「学びの場」を提供し、講座やイベントを開催することで、健康づくりや年齢に応じた社会貢献、生きがいづくりに寄与した。</li> </ul>
2. 居場所づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「高齢者居場所づくり事業」では、高齢者等が気軽に集える居場所の開設・運営を行う者に対し、助成金を交付して支援を行った。</li> <li>・「居場所との連携事業」では、医師・歯科医師、医療系大学等の学生や民間事業者を派遣し、健康や口腔ケアに関する講話、学生との交流、介護予防等の講座を実施した。</li> <li>・「ふれあいの場の確保」事業では、老人福祉センター、老人いこいの家、介護予防拠点施設等、既存の市有施設を有効活用し、地域住民の交流・レクリエーションのほか、高齢者同士や世代間交流の場を提供した。</li> </ul>
3. 健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底」については、コロナ禍の受診控え対策として受診券送付封筒に、検診は不要不急の外出には当たらないことを明記する等、受診勧奨を実施した。また、働く世代の受診しやすい環境整備として、WEB予約を導入した。</li> </ul>

4. 社会参加・生きがいの促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「老人クラブ」事業では、高齢者のニーズに応じたスポーツ・教養活動のほか、社会貢献の担い手として一人暮らし高齢者等を訪問する友愛訪問活動など、ボランティア活動などを行う老人クラブを支援し、高齢者の生きがいづくりや社会貢献への参加を促進した。</li> <li>・「シルバー人材センター」事業では、高齢者の経験や技術をいかして、生きがいづくりや社会参加、社会貢献の機会を希望する高齢者の就労の機会を拡大するため、高齢者に臨時・短期的な就業の場を提供しているシルバー人材センターの運営を支援した。</li> </ul>
5. 感染症予防対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「感染症予防対策の充実」では、結核集団検診については、コロナ禍ではありながら、例年並の受診率であったことは一定の評価が出来る。また、感染症の正しい知識の普及に向けた取組みとしての研修会開催については、コロナの影響により一部中止したものもあるが、高齢者施設職員向けの研修会は、会場とWEBとのハイブリッド形式で開催した。</li> </ul>

## 重点課題2 包括的な支援体制の構築



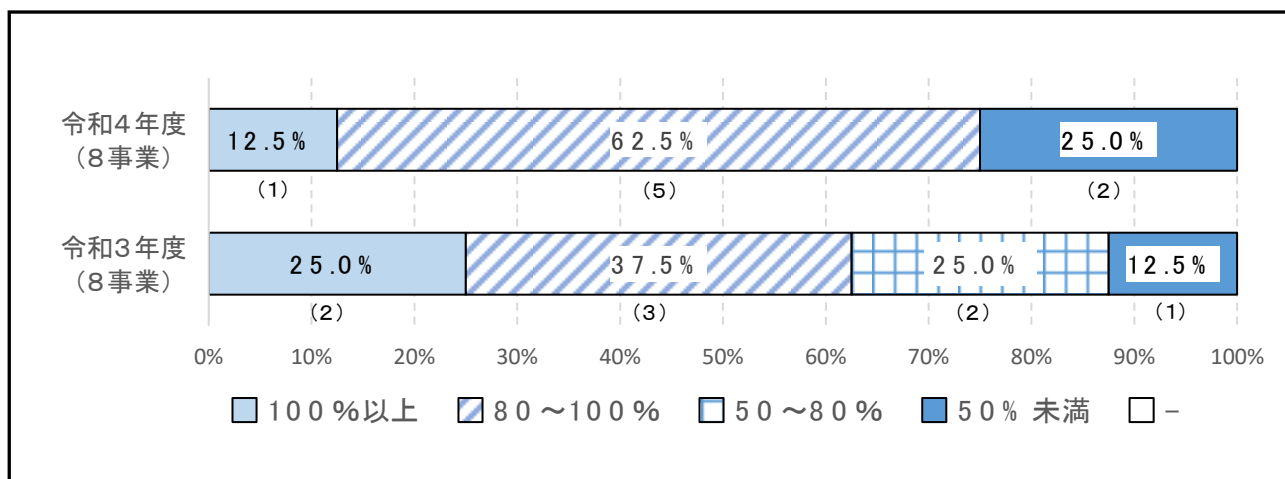
- ・達成率80%以上の事業が増加している一方、達成率80%未満の事業が減少しており、包括的な支援体制の構築が進んでいる。要因として、認知症に関する様々な施策が推進された。

### ○令和4年度の実施状況（一部抜粋）

施策	実施内容（各課回答から抜粋）
1. 在宅医療・介護連携の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「在宅医療・介護連携推進事業」では、医療・介護の関係者間における連携のため、ミーティングやその他研修など、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、ハイブリッド形式で開催し、より多くの関係者に参加してもらえる方法で実施した。</li> <li>・「地域包括支援センターにおける総合相談支援」については、高齢者のための総合相談窓口として、介護保険をはじめとした様々な相談に応じるとともに、関係機関と連携し、支援を行った。複雑・複合化した課題を抱える相談が増えていることから、重層的支援体制整備事業の趣旨を踏まえ、適切な関係機関等と連携し支援が行えるよう、職員の資質向上と関係機関との連携強化を図る。</li> </ul>
2. 介護保険サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を懸念し、利用控えが増加したことで、「短期入所療養介護」や「通所リハビリテーション」等の利用実績が減少したと思われる。</li> <li>・一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を懸念し、医療機関への通院や人が集まる通所サービスを避けるため、「訪問介護」や「訪問リハビリテーション」等は利用実績が増加している。</li> </ul>
3. 生活支援・見守り体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域で支え合う見守り活動に関する協定」では、新たに6者と協定を締結し、見守り体制の強化を図った。また、協力事業者からの連絡があった際には、民生委員児童委員連盟や関係機関と連携し、適切に対応した。</li> </ul>
4. 認知症施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「認知症地域支援推進員」については、認知症の人やその家族等から相談があった際、様々な機関等と連携しながら相談支援を行った。</li> <li>・「認知症初期集中支援チームの運営」については、認知症又はその疑いがある人やその家族を、認知症の知識を持つ専門職が訪問し、必要に応じて認知症に関</li> </ul>

	<p>する情報提供や医療機関への受診、介護保険サービス等の利用につなげるよう支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「チームオレンジの設置」については、令和4年度に1件設置した。さらに、チームオレンジの認定基準を作成し、活動している市内の団体に働きかけた。</li> <li>・「認知症の人を支える家族のつどい『ひだまり』」事業では、認知症の人を支える家族が、情報交換や互いの経験を語り合う場として「ひだまり」を開催し、家族の精神的不安の軽減につながった。</li> <li>・「認知症等行方不明高齢者家族支援サービス事業」では、認知症等により行方不明となるおそれがある在宅の高齢者等を現に介護している家族及びこれに準ずる方に対し、認知症高齢者が行方不明となった際、早期に発見できる探索機器の購入費を助成することにより、家族の不安の軽減を行った。</li> </ul>
5. 地域包括支援センターの機能強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「総合相談支援」では、高齢者のための総合相談窓口として、介護保険をはじめとした様々な相談に応じるとともに、関係機関と連携し、支援を行った。</li> <li>・「地域ケア小会議」では、「個別検討ケースから見えた地域課題への取組」をテーマに、高齢者の孤立を防ぐ地域づくりや認知症の人やその家族を支援する仕組みづくり等の必要性について共通認識を図り、課題解決に向けた取組について協議することができた。</li> </ul>
6. 包括的な相談支援体制の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「相談支援体制の充実」では、高齢者やその家族等が抱える様々な分野にわたった課題を解決するため、各分野の専門機関が連携することによる包括的な支援体制の構築に向けて取り組んだ。</li> <li>・「生活支援・介護予防サービス提供体制構築事業」では、各地域コミュニティ協議会エリアにおいて、「地域福祉ネットワーク会議」を設置し、地域主体で包括的に地域課題を把握し、解決を試みる体制の構築・推進に取り組んだ。</li> </ul>
7. 家族介護支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「寝たきり高齢者等紙おむつ給付事業」では、寝たきり又は認知症等の高齢者に紙おむつを2か月ごとに配布することで、高齢者の日常的・経済的な不安や家族の負担軽減に効果があった。また、給付タイプの見直しや、申請の電子化を行うなど、高齢者や家族のニーズを考慮し、利用しやすい事業となるよう見直しを行った。</li> </ul>

### 重点課題3 生活環境の充実



- ・達成率100%以上の割合が低下し、80~100%の割合が増加している。
- ・達成率50%未満の事業が2事業ほどあり、防災・交通安全といった高齢者が安心して暮らせるような環境づくりに関わる事業の達成率が特に低い。

#### ○令和4年度の実施状況（一部抜粋）

施策	実施内容（各課回答から抜粋）
1. 住まいの整備・充実	・「高齢者住宅等安心確保事業」では、高齢者世話付住宅への生活援助員の派遣及び警備保障会社への駆け付け業務の委託により、入居者の相談・見守り体制を確保している。
2. 外出支援の充実	・「高齢者公共交通運賃半額事業」では、交通系ICカードを活用し、高齢者の移動支援である当該事業を継続した。 ・「公共交通機関等のバリアフリー化」では、新型コロナウイルス感染症の影響により、ノンステップバスの新規導入は実現できなかったが、既存車両をメンテナンスする等、ノンステップバスの保有台数が下がらないよう、事業者に働きかけた。
3. 安全で住みよい環境づくりの推進	・「高齢者の消費者被害防止」では、関連機関等と連携する中で、消費生活出前講座などを通じた広報啓発・情報提供活動等を行った。
4. 災害時の援護体制の充実	・「避難行動要支援者名簿の整備」では、新規対象者及び既存登録者に対して、個別避難計画作成用の調査票を送付し、計画作成を行った。また、地域へ職員を派遣し、制度説明を行う等、地域支援組織との連携にも取り組んだ。 ・「一人暮らし・寝たきり高齢者の把握」では、市内各地区において、地区民生委員児童委員協議会の協力の下、一人暮らし・寝たきり高齢者の把握に努め、要援護台帳を作成することで、災害時や日常の見守りなどに備えた。 ・「自主防災組織の活動支援」では、各地域コミュニティ協議会単位での防災訓練の実施を推進するため、訓練時に使用する非常食品の助成や訓練時に職員を派遣するなどし、自主防災組織の育成強化に取り組んだ。